

基本項目

事業名	ひだサステナブル推進事業
事業主体	飛騨市
事業期間	令和7年度～令和9年度
事業の目的	人口減少から生じる様々な影響にも前向きに捉えてチャレンジし、市内の豊富な地域資源を持続的に保全することを基本に、「豊かな環境と個性ある地域資源を大切にす誇り高いまち」の実現を目指し、域内外から共感される世界観の発信と、DX・GX推進による地域経済の好循環・産業創出を通じて、新たな産業の創出と地方創生の実現を図ります。

事業実績

令和7年度事業実績

- ・古川中学校3年生のマイプロジェクトと連携し「ひだゼロカーボンアクションガイド」を市民向けに作成することで、脱炭素への意識向上を図りました。また、ガイドに付随したポイント制度を構築し、市内実証を行いました。
- ・市民・事業者のサポーターとして、専門事業者による伴走支援業務を継続し、脱炭素化に関する技術的支援のほか、各種地域イベントや市民講座等で啓発活動を展開しました。
- ・ゼロカーボンアクションでは、太陽光発電設備、省エネ家電、電気自動車の普及に対する補助支援を実施するとともに、事業者向けに省エネ診断受診および設備更新支援を行いました。さらに、市内事業者向けに省エネセミナーの開催、脱炭素に係る情報発信、事業系ごみガイドブック制作、広葉樹の温室効果ガス排出量調査、サステナブル公共交通利用促進冊子作成に取り組むことで、脱炭素化推進に向けた包括的な施策を実施しました。

令和7年度事業費 (千円)	財源内訳 (千円)			
	国庫支出金	地方債	基金等	一般財源
18,634	9,317	0	7,992	1,325

成果・評価

数値目標（KPI）の達成状況

数値目標（KPI）	単位	R7計画値	R7増加分 (実績)	目標値 (R9末)
市内事業者 GX関連の売上高	千円	2,000	28,896	12,000
ひだサステナブルポイント (仮称)制度の登録者数	人	－	－	1,500
中間支援組織（PF） 加入企業数	社	－	－	10

達成状況の分析

計画で掲げる目標以上を達成しました。省エネ診断受診支援と設備更新補助（省エネGX推進設備導入補助金事業）により、企業の脱炭素投資への心理的・経済的障壁が低減したと考えられます。また、省エネセミナーおよび情報発信を通じた市場啓発が、市民向け省エネ家電製品買替補助金による買替意識の向上を促進し、市内販売事業者の売上拡大につながりました。これら施策の相乗効果により、GX関連ビジネスの拡大機会を獲得し、売上高目標達成を実現しました。

今後の取組方針等

市内の脱炭素認知度向上のため、セミナーやイベント、ポスター等による啓発を継続するとともに、令和8年度は市民向けのゼロカーボンアクションアプリポイント制度を新たに展開します。また、住宅用太陽光発電補助、省エネ家電買替補助、次世代自動車購入補助の一部拡充、事業者向けGX推進設備支援の要件緩和等により、市民および事業所の脱炭素化を推進します。

